

JICAの戦略

第4期中期計画 (2017～2021年度)

JICAは法律に則り、5年間のサイクルで定める中期計画に基づき業務運営を行っています。2017年度より開始した第4期中期計画(2017～2021年度)では、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な枠組みと開発協力大綱を基に、4つの開発課題(インフラ・経済成長、人間中心の開発、普遍的価値・平和構築、地球規模課題)、6つの地域、多様な主体との連携や国際的な議論への貢献などに関する計画を設定しています。これらに加え、事業を支える組織、業務基盤の強化や効率的な運営、安全対策、内部統制などについても具体的に示しています。

これらの計画を達成するための取り組みを通じ、JICAは今後も開発課題の解決やわが国の国益への貢献といった国内外から期待されている役割を果たしていきます。

第4期中期計画の枠組み

開発協力を通じた開発課題および地球規模課題の解決、わが国の国益への貢献

平和と安全と繁栄、安定性、透明性
および予見可能性が高い国際環境の
実現

国際社会におけるわが国への信頼感
の向上、開発途上地域との関係強化、
国際社会の秩序と規範形成への貢献

開発途上地域との関係性の強化を通
じたわが国経済、社会の活性化への
貢献

重点領域

- 国の発展を担う人材の育成
- 開発の担い手との連携強化とわが国地域活性化への貢献
- 国際的公約実現への貢献および国際社会でのリーダーシップの発揮
- 安全対策の強化

重視するアプローチ

- 信頼関係の構築に向けたオーナーシップとパートナーシップを重視した協力の推進
- 人間の安全保障を踏まえた人間中心のアプローチ
- 事業の戦略性の強化と業務の質の向上
- 統一性・一貫性のある情報発信

具体的な取り組み

重点課題への取り組み

- 経済成長の基礎および原動力の確保
- 人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進
- 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の構築
- 地球規模課題への取り組みを通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

連携の強化

- 民間企業等
- NGO／市民社会組織
- ボランティア
- 大学・研究機関
- 地方自治体
- 開発教育、理解促進等

事業実施基盤の強化

- 広報
- 知的基盤の強化
- 事業評価
- 災害援助等協力
- 開発協力人材の育成促進・確保

地域の重点取り組み

- 東南アジア・大洋州
- 南アジア
- 東・中央アジアおよびコーカサス
- 中南米・カリブ
- アフリカ
- 中東・欧州

安全対策の強化

その他重要事項

- 効果的・効率的な開発協力の推進
- 国際的な議論への積極的貢献および国際機関・他ドナー等との連携推進
- 開発協力の適正性の確保
- 内部統制の強化等
- 財務内容の改善
- 人事、施設・設備に関する計画等

国の重要方針と政策

開発協力大綱
関連政策、各種政府公約

開発協力を取り巻く国際的な枠組み

持続可能な開発目標(SDGs)
パリ協定(気候変動)

2020年度の 事業展開の方向性

開発協力大綱および第4期中期計画で掲げられている重点課題の解決を通じて国際社会の平和と安定、繁栄に貢献することを目的として、「人間の安全保障」や「質の高い成長」の実現などを念頭に、以下の取り組みを強化します。

なお、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大への対策に最優先で取り組み、その状況を見極めつつ、事業展開の方向性を機動的かつ柔軟に見直します。

1 「自由で開かれた インド太平洋」の 実現に向けた事業展開

日本政府が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、事業を推進します。特に、域内の航行の自由や法の支配の普及・定着、国際スタンダードに則った質の高いインフラ整備による連結性の向上、海上安全保障分野の能力強化、「JICA開発大学院連携」の深化などによる知日派リーダーの育成などに、ソフト・ハードの両面で取り組みます。

2 尊厳ある社会の 実現に向けた 「人間の安全保障2.0」の 具現化

先鋭化した既存の課題や顕在化した新しい課題を踏まえて2019年度に再整理した「人間の安全保障2.0」の具現化を推進します。特に、新型コロナウイルスの影響を踏まえた健康・経済危機への対応強化、平和構築や相互理解の促進、防災・気候変動対策の取り組み強化、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)や栄養分野の取り組み強化、女子教育の拡充や日本式学校教育の推進などに取り組みます。

3 日本国内の多文化共生・ 地域経済活性化に資する 取り組みの強化

JICAの人的資源やネットワークなどを活用して、日本国内の多文化共生や地域経済活性化に資する取り組みを強化します。特に、「選ばれる日本」に向けた国内外での戦略的かつ一貫した外国人材の受入れ環境の整備、グローバルな視野で地域の産業振興や多文化共生に貢献する人材の育成、地方自治体や中小企業のノウハウを生かした国際協力、多文化共生に寄与する日系社会との協働などを推進します。

4 新しい時代の ニーズに応える 事業の構築・実践

日本の厳しい財政状況のなかで、SDGsや時代とともに変化する開発途上地域の支援ニーズに適切に応えるための取り組みを強化します。特に、デジタル技術の活用を含むイノベーションの促進、新興ドナーとの連携強化、研究機能の強化、外部資金のさらなる活用、JICA内外における情報共有・対話・事業協働などを推進する仕組み(プラットフォーム)の構築・強化などに取り組みます。